

平成22年度 総務財政委員会 所管事務調査報告

調査テーマ①：「産学官連携によるまちづくりについて」

1. 産学官連携の現状及び本市の取り組みについて

21世紀は地方の時代と言われているように、政府や県からの権限移譲、規制緩和、平成の大合併などによって、市民生活の中において市役所の果たす役割はますます大きくなった。

今後、さらに地域間競争の激化が予想される中、地域を発展させていくためには、新しいものを作り出していく環境づくりが必要不可欠である。「知」の創出拠点であり「人材」を育成する大学と、知と人材を活用することで付加価値の高い様々な製品やサービスを地域に提供する企業を結ぶ「産学連携」は、その点で極めて重要な要素となっている。委員会では、その形態をさらに発展させた産学官連携について調査を行った。

本市の産学官連携の動きは、平成11年9月に延岡市産学官共同研究促進会議の設置がきっかけである。九州保健福祉大学や（社）宮崎県工業会、医療・福祉機関、県などの協力を得て設置されたものであり、翌年、協議会になった。それ以降、協議会やその関連団体などにより、以下のとおり様々な活動が行われている。これらの取り組みによって、都市エリア産学官連携促進事業に再度採択されている（平成20～22年度）。

《延岡市産学官共同研究促進協議会の活動》

- ・マルチメディア・モデル医療展開事業の実証実験を実施（H13～15）。
- ・福祉用具フォーラム事業を開催（H17）
- ・バイオマス資源活用シンポジウムを県産業支援財団と共同開催（H19）
バイオマス資源活用に関する研究ならびに産学官連携についての発表などを行った。
- ・チョウザメの研究活動（H20～）
工業振興ビジョン具現化推進組織である県工業会県北地区部会一次産業連携分科会との共催により講演会を開催。チョウザメの効果と可能性について講演するとともに、チョウザメ養殖の普及・拡大を呼びかけた。現在、市内の3業者がチョウザメ養殖を行っている。

《協議会に関連した活動実績》

- ・都市エリア産学官連携促進事業
文部科学省による同事業の採択を県が受け、平成17～19年度の3ヵ年にわたる産学官研究事業を側面支援した。九州保健福祉大学を拠点に、海洋性バイオマスを活用した高齢者のQOL増進に関する研究が行われ、県北の魚から抽出された成分カルノシンが認知症予防に効果を上げることが判明し、特許を出願した。

・延岡異業種交流プラザ

協議会会員である市内の異業種中小企業等で組織され、九保大薬学部やJA壮青年部との連携により、最適薬草の産地化及び関連製品の開発を目指し、薬草研究会を立ち上げている。現在は、これまでの取り組みをもとに、薬草ミシマサイコの栽培方法、販売方法をまとめている。

最近では、本年度にメディカルタウン構想を策定した。平成18年度に策定した「延岡市工業振興ビジョン」において、メディカル系の事業を、中核企業と地場中小企業が連携して成長が期待できる技術分野の一つとして位置づけるなか、旭化成クラレメディカル株式会社、旭化成メディカル株式会社などの血液や血管に関する医療関連企業や、九州保健福祉大学などの教育・研究機関など、他の地域にはない医療産業関連資源を有する本市の優位性を最大限に活かし、世界に誇れる医療産業都市を目指して策定されている。

2. 他自治体の取り組みについて

〈栃木県大田原市〉

人口：74,343人 面積：354.12k㎡

【調査事項】「産学官連携の取り組みについて」（平成22年10月視察）

大田原市は、医療機器や医薬品産業、医療福祉系の大学、中核的な医療機関や福祉施設など、医療・福祉に関連した施設が多く、平成16年度に「医療福祉産業都市構想」を策定している。国の構造改革特区も認可され、産・学・医・官の連携と産業集積による活力に満ちたまちづくりを目指していた。しかし、翌年、国の特区廃止による認可切れにより、構想は見直しを求められている。

このような経緯をふまえ、産学官連携のまちづくりをより強固なものにしようと平成18年に「大田原市産学官連携推進委員会」が設立された。県、市、商工団体、大学、医療機関、有識者など16名で構成され、フォーラムの開催や、各種事業の推進を行っている。

大田原市産学官連携推進委員会の主な取り組み

- ①産学官連携推進フォーラムの開催
- ②推進委員会ワーキンググループ会議の開催
- ③先進地視察研修
- ④産学官連携コーディネーターによる無料相談会

これらの活動の中で、産学官それぞれの分野における共通認識の確立を図り、これまでに「ひたちテクノフェア in 東京2007」への助成（19年度）や、唐辛子もぎり機の実用化、大田原銘酒六つ蔵6本セットの販売（いずれも20年度）、ほし芋を活用した高付加価値商品の開発（21年度）などの成果を上げている。

今年度は、産学官を「医工連携」「農商工連携」の2つの柱でとらえ、ミニフォーラムを開催するなど研究を行っている。また、宇都宮大学の講師が務める産学官連携コーディネーターによる無料相談会（年間10回開催）では、専門的な立場から企業の経営や技術に関するアドバイスや、団体等が抱える様々な問題へのアドバイスを定期的に行っている。大田原市の取り組みは、新たなビジネスチャンスを模索するときに、大きなものよりも具体的なもの、身近なものを考えていく方針である。また、全く新しいものをつくるというよりも、今まであるものを改善していく考えで産学官連携をとらえている。

産学官連携に関する新しい動きとして、市内にある国際福祉医療大学では、学内に産学移行連携室を設置し、医療・福祉現場のニーズを地元企業に紹介することによって新しいビジネスチャンスを模索している。これまでに洗髪車や小児用の血圧測定器を開発している。

取り組みを進めてきた大田原市は、産学官連携の連携について、「各方面の連携ではあるが、もたれあうのではなく、それぞれが自発的に動く中での連携を作り出そう」としているようである。産学官連携推進委員会に市から年額60万円の補助が出ているのも、将来この組織を行政から独立した産学官連携における専門的な機関にしたいという考えによるものである。

3. 調査結果を踏まえての本委員会としての要望・提言

本市には、産業面・学業面に豊かな資源を有していることから、行政が二者を仲介する形になることも多いと思われるが、その際には、三者の共通認識を高める組織間の連携を要望する。例えば、行政側からのはたらきかけの一つに、大田原市が年10回開催している無料相談会が効果的であると思われる。産学官コーディネーターが専門的な立場から、企業への経営や技術、団体等が抱える様々な問題に対するアドバイスを行うことで、新しいものづくりへの探求や、各分野の共通理解を深めるためにも取り組んでいただくよう要望する。

通常、産学官連携における「学」については、大学のことを指す場合が多いが、本市には、工業高校など専門性のある高等教育機関もあり、県内の業者と連携してホテルが生息しやすい照明の開発に取り組むなど研究活動も行われている。また、平成23年度からは延岡高校にメディカル・サイエンス科、延岡星雲高校にフロンティア科が開設されるなど、将来を担う人材育成の取り組みが行われる。市においては、産学官の連携については大学以外の学術的な資産なども視野に入れた上で、産学の連携を支えていかれるよう要望する。

今日の産学官連携のケースとして、注目を集めている「メディカルタウン構想」があるが、この構想に取り組む際には、先日、県が策定した「東九州メディカルバレー構想」との関連を考慮しなければならない。東九州メディカルバレー構想は、宮崎・大分の両県が県レベルで取り組む構想であるが、本市をはじめとする

県北地域がその中心となることが望ましい。メディカルタウン構想を策定した目的は、両県に対して、本市が主体的に取り組む決意を示すことにあり、今後は、メディカルタウン構想の存在価値を高めるため、PR等に積極的に取り組んでもらうよう要望する。産学官それぞれが同じ方向を向いて取り組める環境づくりに務めていただき、私たちの住んでいる県北地域が、これらの構想をリードしていくくらいの気持ちで取り組んでいただきたい。

調査テーマ②：「都市間交流の推進について」

1. 都市間交流の現状及び本市の取り組みについて

インターネットなど情報伝達手段の発達により、今日では地球上のあらゆる場所の様子が国内外を問わず瞬時に把握できる社会になっている。また、交通網の発達は、それまで困難だった区間の移動を可能にし、人と人との交流の促進につながっている。交流の単位は個人から国単位までいろんな形態があり、その中には自治体同士の交流も含まれ、姉妹都市、友好都市、兄弟都市などが締結されている。委員会では、これからの本市の発展に必要な他都市との交流のあり方を調査した。

本市は、福島県いわき市と兄弟都市であり、福井県坂井市、アメリカのメドフォード市と姉妹都市の関係にある。各市ともに文化・教育の面で下表のような交流を行っている。

都市名	交 流 内 容
福島県いわき市	<p>内藤氏が延岡藩の前に磐城平藩を治めていたことから、延岡藩に移られて250周年である平成9年に兄弟都市の盟約を結んだ。</p> <p>人的交流(いわき市→延岡市) 今山大師祭、ゴールドゲームズinのべおか、いわき・のべおかジュニア交流隊、天下一薪能、延岡西日本マラソン (延岡市→いわき市) いわき歴史探検隊、いわきおどり、いわきサンシャインマラソン その他、職員の相互派遣研修</p> <p>経済交流 平成9年より、両市において開催される物産展にて特産品を販売 (のべおか大師まつり、いわき大物産展) 平成22年より、いわき市にて菓子・酒類の常設販売を開始</p>

<p>福 井 県 坂 井 市</p>	<p>1614年から78年間、延岡藩を治めていた有馬氏が、越後国糸魚川に転封後、1695年に丸岡藩(旧丸岡町)の藩主となったことが縁で、昭和54年に旧丸岡町と姉妹都市の盟約を結び、平成18年に周辺3町と合併して誕生した坂井市と改めて姉妹都市の盟約を結んだ。</p> <p>人的交流(坂井市→延岡市) 今山大師祭、まつりのべおか、延岡・坂井ジュニア交流隊、 (延岡市→坂井市) 丸岡古城まつり、坂井・延岡ジュニア交流隊</p> <p>経済交流 両市において開催されるまつりにて、特産品を販売 (のべおか延岡大師まつり、丸岡城桜まつり)</p>
<p>ア メ リ カ メ ド フ ォ ー ド 市</p>	<p>地元企業の全米総代理店が当時、メドフォード市にあり、総代理店の社長がメドフォード商工会議所会頭であったことが縁で、昭和55年に姉妹都市提携に調印した。</p> <p>交流 昭和57年 メドフォード親善使節団が延岡大師祭に参加。 昭和61年 高校生の相互派遣が始まった。 平成2年 市長以下18名の親善使節団がメドフォード市を訪問。 平成4年 メドフォード市の市制100周年記念行事に市長、議長など34名の親善使節団が訪問。 平成12年 姉妹都市提携20周年を記念して、延岡から総勢252人が訪問して第九メドフォード公演を行った。</p>

2. 他自治体の取り組みについて

《山形県酒田市》

人口：113,952人 面積：602.79k㎡

【調査事項】「姉妹都市交流について」(平成22年10月視察)

酒田市の国際交流は、日本海に面している地理的状況からもわかるように、昔からの長い歴史がある。都市の交流としては、昭和54年にロシア連邦ジェレズノゴルスク・イリムスキー市(以降、ジェレズノ市)と姉妹都市を締結し、平成2年に中国唐山市と友好都市を締結している。青少年・スポーツ・文化・経済など幅広い分野で多くの市民が相互に訪問し、交流を深めている。これらの活動で異文化にふれることで、多様な文化や価値観を理解し、両国の相互理解と信頼関係を深めている。

交流① ジェレズノ市との交流

- ・昭和54年の姉妹都市盟約締結以来、毎年交互に訪問し、最近では女子バレーボールやバスケットボール、合唱団の交流などが行われている。交流費用は1人あたり30万円で、全額市が負担している。また、平成16年4月に市民の会が発足し、ロシア語学習会の開催やジェレズノ市民とメールを交換したり、使節団来酒の際には市民との交流の中心となって活動したりしている。

交流② 唐山市との交流

- ・平成2年の友好都市盟約の締結以来、毎年交互に訪問し、経済、スポーツ、教育、文化、農業と多くの分野で交流を重ねている。交流費用は1人当たり12万円で、全額市が負担している。また、酒田地区日中友好協会の支援により、市民による中国訪問や中国語教室の開設、市内在住の中国出身者との交流会などを開催し、相互理解を深めている。平成20年には、民間団体を通じて唐山市の女子高校生1名が市民宅にホームステイをしながら酒田市内の高校に1年間留学し、交流を深めた。その他、中国での交流として、民間団体である東方水上シルクロード貿易促進協議会が毎年中国ハルビン市で商談会を行い、県産米の輸出協定を結ぶなどの成果を上げている。

以上の2市との交流は人的交流がメインで、経済交流についても、過去に木材や鉱物石、農産物の輸入などが検討されたが、実現には至っていない。今後も当面は人的交流を継続することになるが、経済交流については社会情勢等を考慮しながら可能性を模索していくようである。

その他 国内の都市との交流について

- ・現在、5市（宮城県大崎市、鹿児島県志布志市、東京都北区、沖縄県東村、岐阜県海津市：締結順）と姉妹都市を締結しており、地域のコミュニティ振興会による農業体験交流や小学生を中心としたホームステイなどを行い、交流を深めている。

国内の都市との交流については、合併前の旧市・町のころから継続しているものだが、市内一部の地域とのつながりが強いまま残っている事例もあり、今後は、新市全域とのつながりに発展させたい点を、市は課題としてとらえている。

3. 調査結果を踏まえて本委員会としての要望・提言

都市間交流の重要なポイントは2つあり、1つは市民レベルの交流、もう1つは交流の輪をその後広げていくことができるかどうかである。そのためには、小中学生だけでなく、青年を対象にした交流の実施や、交流参加者による報告会な

どの事後活動による市民へのPRが効果的である。また、昨秋行ったシティミーティング/議会活動報告会でも意見として出ていたが、本市には他都市との交流を行う団体はいくつかあるものの、それらをまとめる組織が存在していない。国際化の時代といわれて久しいのに、これでは、せっかくの他都市との交流のチャンスを逃してしまう。

市においては、都市間交流に関する活動をより高めていただき、市内にある交流団体をまとめるシステムづくりに努めていただくよう要望する。

また、これまでの市の補助のあり方を見直し、本当に他都市との交流を望んでいる人に補助できるようなしくみの構築や、ホームステイ受入家庭への補助など、実情にあった補助を行っていただくよう要望する。